

(3) 市町村別の津波到達時刻、最大津波高及び浸水面積

「内閣府モデル検討会」の推計における市町村別の津波到達時刻、最大津波高及び浸水面積を参考に示す。

ア 津波到達時刻：市町村別（最短時刻）

(分)

市町村	津波到達時刻	市町村	津波到達時刻
名古屋市（港区）	102	高浜市	82
豊橋市	9	田原市	12
半田市	74	愛西市	—
豊川市	82	清須市	—
碧南市	66	弥富市	87
刈谷市	99	あま市	—
西尾市	45	大治町	—
蒲郡市	65	飛島村	95
常滑市	64	阿久比町	—
稲沢市	—	東浦町	90
東海市	101	南知多町	37
大府市	—	美浜町	55
知多市	80	武豊町	66

※津波の高さ1mの到達時刻

※最短時刻は、11 ケースの最短

(内閣府モデル検討会 (2012) 資料より作成)

イ 津波の高さ：市町村別（最大値）

(m)

市町村	津波の高さ	市町村	津波の高さ
名古屋市（港区）	5	高浜市	4
豊橋市	19	田原市	22
半田市	4	愛西市	—
豊川市	4	清須市	—
碧南市	4	弥富市	4
刈谷市	4	あま市	—
西尾市	7	大治町	—
蒲郡市	6	飛島村	4
常滑市	6	阿久比町	—
稲沢市	—	東浦町	4
東海市	5	南知多町	10
大府市	—	美浜町	7
知多市	5	武豊町	4

※最大津波高（満潮位、地殻変動考慮）

※最大津波高は、11 ケースの最大

（内閣府モデル検討会（2012）資料より作成）

ウ 浸水面積 : 市町村別 (最大値)

津波ケース	浸水面積 (単位: ヘクタール)					
	浸水深 1cm 以上	浸水深 30cm 以上	浸水深 1m 以上	浸水深 2m 以上	浸水深 5m 以上	浸水深 10m 以上
名古屋市(瑞穂区)	50	30	*	—	—	—
名古屋市(熱田区)	250	140	*	—	—	—
名古屋市(中川区)	210	120	*	*	—	—
名古屋市(港区)	360	190	30	20	—	—
名古屋市(南区)	840	670	200	*	—	—
名古屋市(緑区)	180	160	100	10	—	—
豊橋市	1,120	700	250	150	120	70
半田市	230	180	70	*	*	—
豊川市	200	120	20	*	—	—
碧南市	630	480	120	20	*	—
刈谷市	150	110	40	*	—	—
西尾市	1,550	1,200	400	60	*	—
蒲郡市	180	130	70	20	—	—
常滑市	680	500	210	50	*	—
稲沢市	*	*	*	*	—	—
東海市	120	110	80	30	—	—
大府市	*	*	*	—	—	—
知多市	10	10	*	*	—	—
高浜市	90	60	20	*	—	—
田原市	2,520	2,110	1,260	790	270	110
愛西市	*	*	*	*	—	—
清須市	*	*	*	—	—	—
弥富市	50	30	20	*	—	—
あま市	*	*	*	—	—	—
大治町	*	*	—	—	—	—
飛島村	10	*	*	*	—	—
阿久比町	*	*	*	—	—	—
東浦町	140	110	60	*	—	—
南知多町	490	450	360	210	20	—
美浜町	190	140	70	30	*	—
武豊町	180	110	20	*	—	—

※—は、浸水面積なし

※*は、10ヘクタール未満。

※浸水面積の最大値は、11ケースの最大

4. 被害想定手法

被害量の算出に用いる被害想定手法は、中央防災会議「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」（主査：河田恵昭関西大学教授。以下「内閣府対策検討 WG」という。）で用いられた手法を使用することとした。

ただし、愛知県内独自の詳細な建物データや人口データ等を用いたことなどから、今回の試算の結果は国の被害想定結果（国の推計結果は県全体）とは異なる結果となっている。

今回の試算で内閣府モデル検討会、内閣府対策検討 WG と異なっている点を以下にまとめる。

○急傾斜地崩壊等の想定に関する相違点

- ・急傾斜地崩壊等の想定対象の追加

急傾斜地崩壊危険箇所に加え、地すべり危険箇所を想定対象に追加（内閣府対策検討 WG では急傾斜地崩壊危険箇所のみ想定）。また、個々の危険箇所における対策工の整備状況を反映した。

※ 本試算では、急傾斜地崩壊危険箇所等に指定されている場所のみ評価しており、指定箇所以外における斜面災害については試算の対象外である。また、斜面災害の他、亜炭廃坑陥没、ため池の決壊等による浸水なども考慮されていない。

○建物被害の想定に関する相違点

- ・市町村の課税台帳データ

市町村から課税台帳データ等※を入手し、町丁字の精度で建物データを整備し被害想定
の基礎データとした（内閣府対策検討 WG では市町村単位の集計データを利用）。

※非課税である公共施設等を含む。

○火災の想定に関する相違点

- ・風速の見直し

県内の観測所の観測記録に基づき風速 5m/s に設定した。（県内の日平均風速+2×標準
偏差）（内閣府対策検討 WG では風速 8m/s と設定）。

- ・建物データの更新

市町村から建物ポリゴンデータを収集し、延焼予測の基礎データとした（内閣府対策
検討 WG の使用データに対して直近のデータを反映）。

○人的被害の想定に関する相違点

- ・愛知県の地震対策の現況を反映

家具類の転倒防止対策実施率については本県で実施した防災（地震）に関する意識調査
の結果（平成 24 年 1 月）を反映した。（内閣府対策検討 WG では全国の平均値を採用。）

5. 試算した項目及び内容

最大クラスの地震・津波に対する建物被害（揺れ、液状化、浸水・津波、急傾斜地崩壊等による全壊・焼失棟数、地震火災による焼失棟数）、人的被害（建物倒壊等、浸水・津波、急傾斜地崩壊、地震火災、転倒・落下物（ブロック塀等、自動販売機、屋外落下物）による死者数）を試算した。

なお、被害想定シーンは、被害量が最も大きな季節・時間帯として、建物被害については冬夕（風速 5m/s）、人的被害については冬深夜とした。また、津波による人的被害の想定条件については、早期避難率が低い場合とした。

Ⅲ 被害等の試算結果

1. 建物被害（全壊・焼失棟数：愛知県全体）

※建物等被害が最大となるケースとして冬・夕方（18時）を想定

項目	津波ケース ①	津波ケース ⑥	津波ケース ⑦	津波ケース ⑨	国 (津波ケース①)
揺れによる全壊	約 236,000 棟				約 243,000 棟
液状化による全壊	約 26,000 棟				約 23,000 棟
浸水・津波による全壊	約 2,300 棟	約 1,300 棟	約 800 棟	約 2,100 棟	約 2,600 棟
急傾斜地崩壊等 による全壊	約 500 棟				約 400 棟
地震火災による焼失	約 116,000 棟	約 116,000 棟	約 116,000 棟	約 116,000 棟	約 119,000 棟
合計	約 380,000 棟	約 379,000 棟	約 379,000 棟	約 380,000 棟	約 388,000 棟

※出火が最も多い冬夕に地震が発生した場合（風速 5m/s：県内の日平均風速+2×標準偏差）

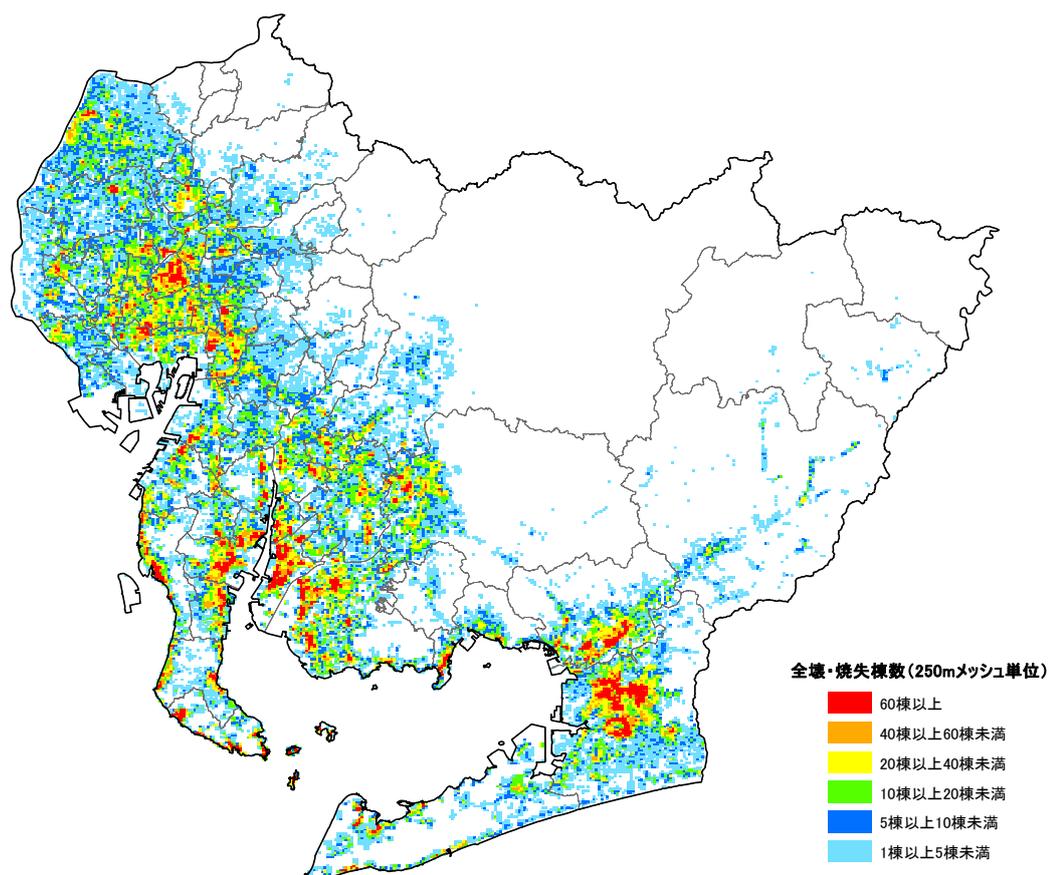


図3：全壊・焼失棟数の分布（津波ケース①、陸側ケース）

※計算条件：冬夕、風速 5m/s